

平成23年度「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要

(1) 事業名(全角30字以内)

被災地の医療コミュニティを再生・再建するマネージャ人材の育成

(2) メニュー・分野

	メニュー	分野
	1-① 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【短期】	
○	1-② 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【中長期】	③医療情報事務
	2 被災地においてニーズが高く供給が不足する分野の教育支援	
	3 専修学校等の就職支援体制の充実強化	—

「その他」分野名

(4) 事業実施期間

契約日～平成24年3月31日

(5) 事業の概要

【中長期人材育成コースの試行導入(中長期)】

本事業は、東日本大震災によって崩壊した、地域医療・福祉コミュニティ(以下、「医療コミュニティ」)を再生・再建する「医療コミュニティマネージャ」の育成プログラムを開発する事業である。

本事業の目的を達成するため、まず、被災地に向けた医療コミュニティ・インフラを構築した。医療コミュニティの形成には、地域住民と地域の医療関係者がすべて参加可能なシステムインフラが必要である。このインフラはソーシャルメディアを活用して、SNSとして構築した。

次に、医療コミュニティマネージャに必須となるファシリテーション能力を高める「医療ファシリテータ研修プログラム」を開発した。医療コミュニティの再生・維持・発展のためには、地域の人々と医療関係者の円滑なコミュニケーションと、その結果である「合意形成」や「相互理解」を欠かすことができないとの認識からである。

最後に、開発した研修プログラムに基づき、ファシリテータを育成するためのワークショップも盛り込んだ実証講座を実施した。

尚、本事業は次年度以降、学校法人菅原学園仙台保健福祉専門学校による「被災地における包括ケア実現に資する実践的教育プログラムの開発」事業に協力することで合意している。したがって、本事業の実施内容は、次年度以降に被災地で本格的に実施するための“準備事業”という意味合いを色濃く帯びさせていることを附言しておく。

2. 文部科学省との連絡担当者

省略

3. 事業内容の説明

(1) 事業の内容について(推進協議会における具体的な取組内容)

①調査

本事業の目的は、東日本大震災の被災地において、崩壊した医療コミュニティを再生・再建することができる「医療コミュニティマネージャ」の育成プログラムを開発することである。

東日本大震災により、岩手、宮城、福島3県の380病院中、300病院が損壊し、うち10病院は全壊した。診療所も全壊約170を含め、2000か所以上が損壊した。この未曾有の大地震によって被災者が仮設住宅への移転や原発事故に伴う避難を余儀なくされた結果、それまで築いてきた様々な無形のコミュニティが各所で崩壊した。高齢者が多く気候も厳しい被災地では、医療コミュニティの再生なくして地域コミュニティはありえない。しかし、被災地では医療施設の損壊だけでなく、医療・福祉関係者の深刻な不足などにより、現時点では、被災者が仮設住宅等に戻ってきても、コミュニティ再生には程遠い実態がある。

本事業では、プログラム開発などに先だって、この医療コミュニティの崩壊状況、そこで必要とされる医療コミュニティマネージャの人材像などを明らかにするための実態調査を実施した。

◆調査の方法

「被災3県が勤務地」である「看護職」と「介護職」を対象にして、次に示す考え方にしたがって質問項目を設計し、アンケート調査を実施した。

- (1) 震災の前後で医療・福祉コミュニティにどのような変化があったのか、それはどのような要因によるものか、などを明らかにする
- (2) その上で、コミュニティに参加する各職種の観点(特に、看護職と介護職の視点)から、さまざまな問題意識を出してもらう(自治体等の支援、多職種間連携、情報システムなど)
- (3) その問題意識が、医療・福祉コミュニティマネージャあるいは医療・福祉コーディネーターの必要性につながるのか? つながるとすれば、その職種に求められるものは何か?などをたずねる

◆調査の結果

ネットリサーチにより、看護職59、介護職135、合計194件の有効回答を得た。

全体的な傾向は次のようにまとめることができる。

- ・震災前後の地域コミュニティに対する評価から、回答者の多くが地域コミュニティの悪化を感じている。
 - ・医療職・福祉職全体に渡って、回答者の多くが人手不足を感じている。
 - ・震災地域への経済的支援や地方自治体によるコミュニティ支援については、回答者の多くが不足を感じている。
 - ・職種間の連携は、自分が直接的に関与するもの以外は「わからない」の回答が多く、このこと自体が、職種間連携の不足を意味すると捉えることができる。
 - ・他職種間の連携をとりもつ医療コミュニティマネージャの必要性については、大部分の方が賛成している。
- また、医療コミュニティマネージャに求められる知識・スキルとして、次のようなものが支持されていた。
- ・リーダーシップ/コミュニケーション/ネゴシエーション
 - ・被災地をめぐる経済的・社会的環境の理解
 - ・医療・福祉等の総合的な知識
 - ・医療関係者を幅広くファシリテートする能力
 - ・メンタルケアの知識
 - ・他病院・自治体等との連携
 - ・適切な情報システムの選択・活用

②プログラム開発

医療コミュニティ及び医療コミュニティマネージャの要件をすべて満たすインフラの整備と人材の育成は非常に大規模なものになると想定できる。そこで、本事業は、アンケートによる実態調査の結果も踏まえ、まず、医療コミュニティの人材要素(医師、看護師、薬剤師、…などの職種に属する個人や病院、クリニックなど)を「まとめる」あるいはそれらが「連携する」ことに的を絞ることにした。すなわち、医療コミュニティの再生・維持・発展のためには、地域の人々と医療関係者の円滑なコミュニケーションと、その結果である「合意形成」や「相互理解」を欠かすことができないと考えた。医療コミュニティマネージャには、これらの実現を図る「ファシリテーション」の能力が必要であり、ファシリテーターとしての役目がまず求められると考えた。この考えに基づいて、医療ファシリテーター研修プログラムを開発した。結果、図1に示すカリキュラムを作成した。

区分	内容	時間数
A 一般的・共通的 科目	A1 ロジカル・シンキング	22.5h
	A2 プロブレム・ソルビング	22.5h
	A3 議論設計方法(before→opening→interaction→closing→after)	22.5h
	A4 リーダーシップ/コミュニケーション/ネゴシエーション	22.5h
B 医療関係科目	B1 被災地における医療・福祉サービスの現状	22.5h
	B2 医療コミュニティにおける多職種間連携特性	22.5h
	B3 多職種間連携のコミュニケーション方法	22.5h
	B4 医療コミュニティ再生・再建ワークショップ	22.5h
合計		180.0h

図1 カリキュラム

また、医療コミュニティの再生・再建にシステムインフラが欠かせないとの考え方にに基づき、医療コミュニティシステム(図2)を構築し、そこから、医療コミュニティ(図3)へリンクしたり、研修プログラムの学習要素へリンクするなどの仕組みを構築した。



図2 医療コミュニティシステムのトップ画面



図3 医療コミュニティのトップ画面

③実証講座

実証講座は、「マインドマップを活用した、被災地における医療・介護福祉現場の問題解決法と検討事例の“見える化”によるチーム医療情報共有法の研修」というテーマで、平成24年3月30日(金)13:30～16:30、学校法人中央情報学園 早稲田文理専門学校(東京都豊島区)で実施した。

開発した「医療ファシリテーター研修プログラム」には、その最終段階として「ファシリテーター実習ワークショップ」が設定されている。そこでは、既に学んでいる様々なファシリテーション・ツールを踏まえながら、受講者の実際のファシリテーション能力を向上させるための参加型研修が行われる。

そこで、思考の地図とも言われる「マインドマップ」を活用し、現場レベルからの問題解決を目指すファシリテーション能力の向上を目的にして講座内容を策定した。

講座では、マインドマップの基本的概念と手法を知りながら脳内を“見える化”することで、自身のビジョン再認識に繋げた。さらに、会話や議論の空中戦を避け、話し言葉を“見える化”することで相互理解を深めるため、対面での、さらにチームでのマインドマップ活用法を共有した。絆を“見える化”し、チーム医療の更なる向上を目指して受講者は意識を共有した。

(2)教育プログラム・教材の開発内容等

図1(前述)に示したカリキュラムにおける各科目の概要は次のとおりである。

◆一般的・共通科目

◇ロジカル・シンキング

ファシリテーションに必要なものごとの理解には、原因と結果の関係を論理的にとらえる能力が必要である。この科目では論理的な思考能力を高めることを目的とし、その方法、事例等を学習する。

◇プロブレム・ソルビング

医療・福祉コミュニティの中にあるプロブレムに一般解は存在しないが、様々なプロブレム解決方法の要素は存在する。その観点から代表的な問題解決方法を学習し、ケーススタディなどにも取り組む。

◇議論設計方法

議論設計方法は、いわゆる無駄な会議・ミーティングを防ぐためのファシリテーションテクニックである。比較的身近な会議の現場を想定し、一般論とロールプレイングを繰り返しながらスキルを身につける。

◇リーダーシップ／コミュニケーション／ネゴシエーション

ファシリテーターに必要なヒューマンスキル向上を図る。

◆医療関係科目

◇被災地における医療・福祉サービスの現状

被災地域の医療・福祉サービスの現状、今後の見通しなどについて学習する。

◇医療コミュニティにおける多職種間連携特性

各職種間のインターフェースとして何があるのか、その連携の内容・特性などを学習する。

◇多職種間連携のコミュニケーション方法

各職種の業務を明らかにし、各職種間のインターフェースや連携内容・特性などを学習する。

◇医療コミュニティ再生・再建ワークショップ

まず座学(一部演習)により、ファシリテーションスキルの向上に集中し、さまざまなファシリテーションツールを学習する。その後、代表的なツールを取り上げ、事例を使用した活用演習を行い、最後に、実際にワークショップを行う。

(3)実証講座等の内容

実証講座は次の要領で実施した。

ただし、本講座は、次年度以降の学校法人菅原学園仙台保健福祉専門学校「被災地における包括ケア実現に資する実践的教育プログラムの開発」事業への協力合意を前提に、次年度の被災地での本格実施を準備するための試験的実施という意味合いを色濃く帯びさせている。

◆目的

医療・介護福祉分野の多職種を連携するフロンティア・フロンティア能力の向上を目的とした「医療フロンティア研修プログラム」の一環として、医療ファシリテーションに係る研修会を実施することで、被災地における医療コミュニティの再生・再建を担う人材の実践的研修とする。

◆日時

平成24年3月30日(金)13:30～16:30

◆場所

学校法人中央情報学園 早稲田文理専門学校 研修室

◆対象

医療・介護福祉分野関係者12名(病院・施設勤務者、同分野教育機関教員、同分野企業職員)

◆内容

マインドマップを活用した、被災地における医療・介護福祉現場の問題解決法と検討事例に関するチーム医療情報共有法の研修

(4)事業実績について(地域の人材ニーズに対しての具体的な事業成果)

①開設した講座の内容・構成

マインドマップを活用した、被災地における医療・介護福祉現場の問題解決法と検討事例の“見える化”によるチーム医療情報共有法の研修

②募集人員の規模

定員として20名程度を想定して受講者を募集した。募集期間が短かったこともあり、最終的に12名の医療・介護福祉関係者が参加した。

③講座数

実施した講座は3月30日(金)の1回である。

④対象地域

次年度以降の仙台市・岩沼市近辺での実施を想定し、その試験的実施のため、東京で開催した。

⑤開設時期

医療コミュニティ・システムは2月中旬の開設。

⑥主な対象者

医療・介護福祉分野関係者(病院・施設勤務者、同分野教育機関教員、同分野企業職員)等を中心に、医療・介護福祉分野多職種連携に関心のある者。

(5)成果の普及・平成24年度以降の事業展開(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

次年度は、学校法人菅原学園 仙台保健福祉専門学校と連携し、「被災地における包括ケア実現に資する実践的教育プログラムの開発」事業を推進する予定である。同校の起案によるこのプロジェクトは、実はその思想性において本事業と通底している部分が大きく、その点に関する文部科学省の示唆により、次年度以降の協同推進を両校で合意したものである。

この点を踏まえ、本事業は、推進協議会を通して、同校の次年度以降プロジェクトの準備事業として位置付けるとの認識が改めて共有された。

したがって、本事業で計画された当初の枠組は、次年度以降に被災地で本格実施することにし、今年度は、その準備事業という意味合いで、試験的に実施した。

本事業で挙げた調査結果・教育プログラム・実証講座の内容等は、上記菅原学園事業において、非常に有用な実績データとして活用できるはずである。

4. 事業のスケジュール

	1月					2月					3月				
	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末
協議会						■									
分科会								■	■	■		■			■
調査			■	■	■			■	■	■	■	■	■		
開発				■	■			■	■	■				■	
実証講座														■	
成果発表会															■

5. 事業実施体制

(1) 推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
(学)中央情報学園	理事長 岡本比呂志	会長、総括	埼玉県
(学)菅原学園	理事長 菅原一博	副会長、実施受入れ	宮城県
(社)宮城県専修学校各種学校連合会	会長 橋本榮一	副会長、実施受入れ	宮城県
(学)福田学園	理事長 福田益一	講座開発	大阪府
株式会社JMTC	代表取締役 森繁己	講座実施	宮城県
市立伊東市民病院臨床研修センター長	医師 八森淳	講座実施	静岡県
たかせクリニック院長	医師 高瀬義昌	講座実施	東京都
つくば心理学研究会	PSW 尾川丈一	講座開発	茨城県
株式会社ウイズ	看護師 武藤直子	講座開発	茨城県
スギメディカル株式会社	教育事業部長 榊原幹夫	講座開発	愛知県
(社)日本個人情報管理協会	理事 鈴木満	インフラ構築	東京都
NPO法人東上まちづくりフォーラム	理事長 柴田郁夫	インフラ構築	埼玉県

(2) 分科会の構成(設置は任意)

組織名	代表者	役割等	都道府県
(学)中央情報学園	理事長 岡本比呂志	3分科会統括	埼玉県
中央情報専門学校	校長補佐 佐藤直子	事務局	埼玉県
(学)菅原学園	理事長 菅原一博	講座実施分科会	宮城県
(社)宮城県専修学校各種学校連合会	会長 橋本榮一	講座実施分科会	茨城県
株式会社JMTC	代表取締役 森繁己	講座実施分科会	宮城県
つくば心理学研究会	PSW 尾川丈一	講座開発分科会	茨城県
株式会社ウイズ	看護師 武藤直子	講座開発分科会	茨城県
スギメディカル株式会社	教育事業部長 榊原幹夫	講座開発分科会	愛知県
(社)日本個人情報管理協会	理事 鈴木満	インフラ構築分科会	東京都
NPO法人東上まちづくりフォーラム	理事長 柴田郁夫	インフラ構築分科会	埼玉県

(4)事業の推進体制(図示)

